

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 331 事業名 総合データバンク事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	1	市民の健康づくりへの支援

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	永年	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	松浦 英夫(488-5102)
関連課		

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		保健所費
	大事業		保健所事業
事項		総合データバンク事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	保健所業務に係るデータを台帳化するためのシステムについて管理運営を行う。	予防接種種やがん検診の受診者について履歴等を入力したシステムについて管理運営を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		週1回の住民基本台帳とのデータのマッチングやハードウェアの保守管理	週1回の住民基本台帳とのデータのマッチングやハードウェアの保守管理	週1回の住民基本台帳とのデータのマッチングやハードウェアの保守管理	週1回の住民基本台帳とのデータのマッチングやハードウェアの保守管理	週1回の住民基本台帳とのデータのマッチングやハードウェアの保守管理

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	1,027	966	1,036		1,036		1,036		1,036	
	伸び率 (%)	-	-	0.9%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員		2,029	2,029		2,029		2,029		2,029
		非常勤職員									
		小計		2,029	2,029		2,029		2,029		2,029
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源 (税等)	1,027	966	1,036		1,036		1,036		1,036	
	所要人数	常勤職員		0.27	0.27		0.27		0.27		0.27
非常勤職員											
主な予算内訳		機械等保守委託料819千円、機械等借上料134千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	データ更新回数					年度目標値	52	52	52	52
						実績値	52			
	単位	回	全体目標値	52	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%		
						年度目標値				
						実績値				
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
成果指標						年度目標値				
						実績値				
	単位	件	全体目標値	197,000	全体目標達成度		年度別達成度			
						年度目標値				
						実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	予防接種やがん検診等、法律に基づく事務のデータベースを構築しているため必要な事業である。
「見直し」 「改善」案	現状維持 (マイナンバー制の導入により、システムの変更が必要になる可能性がある。)